

第47回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成30年3月調査)

消費マインドは2期連続で悪化。
先行きも引き続き慎重姿勢

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲60.6(前期比2.8ポイント下落)と2期連続で悪化となった。内訳は景気判断指数が▲24.9(前期比1.1ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲35.7(前期比1.7ポイント下落)といずれの指数も悪化した。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲69.4(今回調査比8.8ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲29.1(今回調査比4.2ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲40.3(今回調査比4.6ポイント下落)といずれも悪化が見込まれており、国内外の政治・経済・社会情勢の不安定さなどから、引き続き先行きを警戒しているものと考えられる。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」「海外旅行」が若干上昇した一方、「住宅リフォーム」が若干低下となった。総じて、支出意向に大きな変化はみられない。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が473千円と前年同期比で20千円の増加となり、支出面では支出計が413千円と前年同期比で33千円の増加となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は87.3%となり、前年同期に比べて3.6ポイントの上昇となった。
- **冬季ボーナスについて**、支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が77.7%、「支給されていない」が22.3%と、7割以上の世帯で「支給された」と回答しており、前年の調査結果とほぼ同様となった。
- **最近の給与の実態について**、平成29年4月以降、定期給与(残業代を除く)が増えたかどうかを尋ねたところ、「変わらない」が62.4%と最も高く、次いで「増えた」が23.1%、「減った」が14.6%となっている。

平成30年3月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスについて	11
（1）	冬季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給額の変化について	11
（3）	主な使い道	12
2.	最近の給与の実態について	13
（1）	定期給与の増減について	13
（2）	残業代の増減について	13
（3）	平成 29 年度の定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

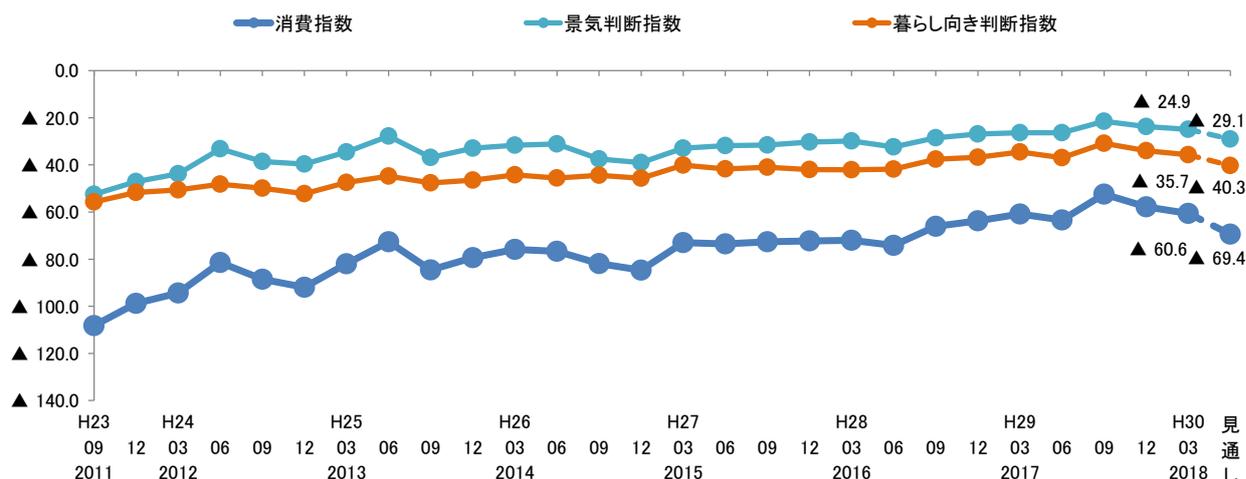
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは2期連続で悪化。先行きも引き続き慎重姿勢～

消費指数は▲60.6（前期比 2.8 ポイント下落）と 2 期連続で悪化となった。内訳は景気判断指数が▲24.9（前期比 1.1 ポイント下落）、暮らし向き判断指数は▲35.7（前期比 1.7 ポイント下落）といずれの指数も悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲69.4（今回調査比 8.8 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲29.1（今回調査比 4.2 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲40.3（今回調査比 4.6 ポイント下落）といずれも悪化が見込まれており、国内外の政治・経済・社会情勢の不安定さなどから、引き続き先行きを警戒しているものと考えられる。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
25年	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9	
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5	
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0	
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0	
	12月	▲84.7	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6	▲45.7	▲10.5	▲12.1	▲9.3	▲13.8	
27年	3月	▲73.0	▲32.9	▲6.2	▲3.3	▲23.4	▲40.1	▲8.5	▲10.8	▲8.1	▲12.7	
	6月	▲73.5	▲31.8	▲5.6	▲2.9	▲23.3	▲41.7	▲8.8	▲11.0	▲9.0	▲12.9	
	9月	▲72.6	▲31.6	▲6.3	▲3.6	▲21.7	▲41.0	▲8.8	▲11.0	▲8.2	▲13.0	
	12月	▲72.3	▲30.3	▲6.7	▲4.8	▲18.8	▲42.0	▲8.9	▲11.2	▲8.8	▲13.1	
28年	3月	▲72.0	▲29.9	▲7.3	▲4.5	▲18.1	▲42.1	▲8.3	▲11.9	▲8.7	▲13.2	
	6月	▲74.2	▲32.4	▲9.1	▲5.3	▲18.0	▲41.8	▲8.5	▲11.8	▲8.3	▲13.2	
	9月	▲66.1	▲28.5	▲7.3	▲4.4	▲16.8	▲37.6	▲8.0	▲11.0	▲7.2	▲11.4	
	12月	▲63.7	▲26.9	▲6.1	▲3.8	▲17.0	▲36.8	▲7.5	▲10.1	▲7.5	▲11.7	
29年	3月	▲60.9	▲26.4	▲5.9	▲4.0	▲16.5	▲34.5	▲7.0	▲9.3	▲7.1	▲11.1	
	6月	▲63.4	▲26.4	▲5.2	▲1.1	▲20.1	▲37.0	▲7.0	▲10.2	▲7.8	▲12.0	
	9月	▲52.4	▲21.5	▲5.1	▲0.1	▲16.3	▲30.9	▲6.3	▲9.0	▲5.1	▲10.5	
	12月	▲57.8	▲23.8	▲4.8	▲0.3	▲18.7	▲34.0	▲7.4	▲8.7	▲6.2	▲11.7	
30年	3月	▲60.6	▲24.9	▲4.3	▲0.4	▲20.2	▲35.7	▲7.1	▲9.9	▲7.0	▲11.7	
	見通し	▲69.4	▲29.1	▲6.6	▲2.8	▲19.7	▲40.3	▲8.1	▲10.6	▲9.5	▲12.1	

(前期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
25年	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5	
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	▲0.1	0.9	0.4	
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5	
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲2.8	▲1.5	▲2.2	▲0.9	1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2	
	9月	0.9	0.2	▲0.7	▲0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲0.1	
	12月	0.3	1.3	▲0.4	▲1.2	2.9	▲1.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.1	
28年	3月	0.3	0.4	▲0.6	0.3	0.7	▲0.1	0.6	▲0.7	0.1	▲0.1	
	6月	▲2.2	▲2.5	▲1.8	▲0.8	0.1	0.3	▲0.2	0.1	0.4	0.0	
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8	
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲0.2	0.8	0.5	0.9	▲0.3	▲0.3	
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6	
	6月	▲2.5	0.0	0.7	2.9	▲3.6	▲2.5	0.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9	
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5	
	12月	▲5.4	▲2.3	0.3	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲1.1	0.3	▲1.1	▲1.2	
30年	3月	▲2.8	▲1.1	0.5	▲0.1	▲1.5	▲1.7	0.3	▲1.2	▲0.8	0.0	
	見通し	▲8.8	▲4.2	▲2.3	▲2.4	0.5	▲4.6	▲1.0	▲0.7	▲2.5	▲0.4	

(前年同期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
25年	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1	
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4	
	12月	▲5.3	▲6.1	▲3.2	1.3	▲4.2	0.8	1.4	0.1	▲0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲1.2	0.3	2.2	▲3.7	4.1	2.5	1.3	▲0.5	0.8	
	6月	3.2	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7	
28年	3月	1.0	3.0	▲1.1	▲1.2	5.3	▲2.0	0.2	▲1.1	▲0.6	▲0.5	
	6月	▲0.7	▲0.6	▲3.5	▲2.4	5.3	▲0.1	0.3	▲0.8	0.7	▲0.3	
	9月	6.5	3.1	▲1.0	▲0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6	
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4	
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1	
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2	
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9	
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0	
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲3.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.6	
	見通し	▲6.0	▲2.7	▲1.4	▲1.7	0.4	▲3.3	▲1.1	▲0.4	▲1.7	▲0.1	

II. 消費指数（内訳）

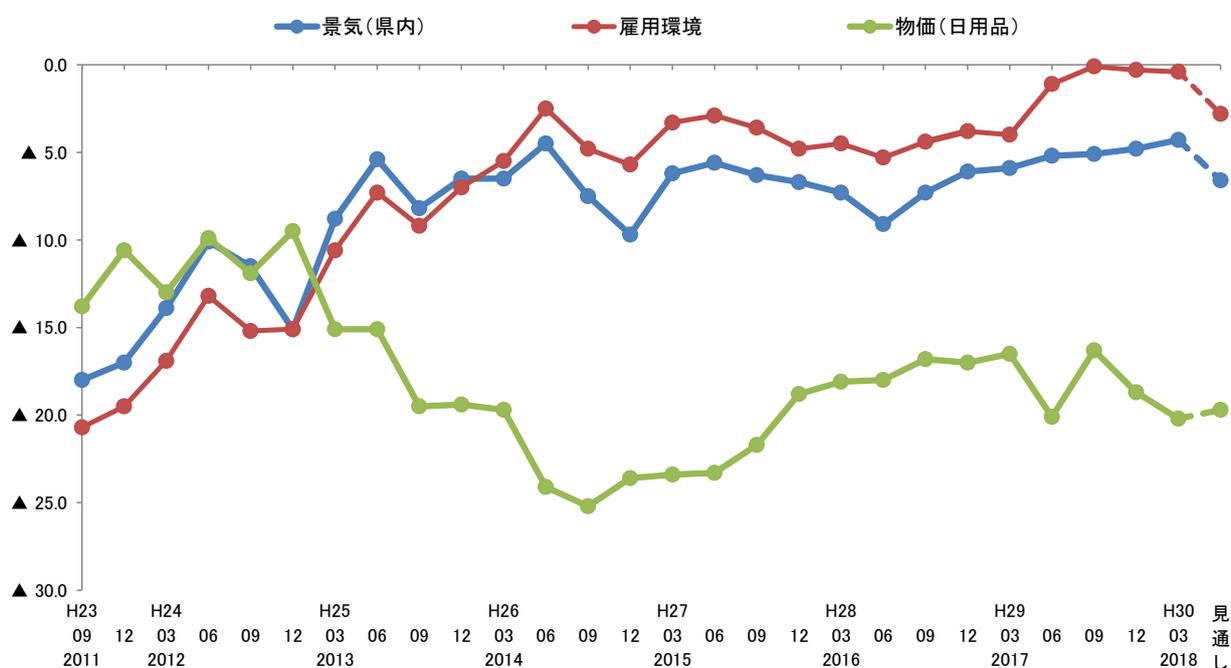
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲24.9（前期比 1.1 ポイント下落）と悪化となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲4.3（前期比 0.5 ポイント上昇）、「雇用環境」が▲0.4（前期比 0.1 ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲20.2（前期比 1.5 ポイント下落）と、「景気（県内）」は若干改善、「雇用環境」はほぼ横ばい、「物価（日用品）」は悪化となった。

今後の見通しについては、▲29.1（今回調査比 4.2 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

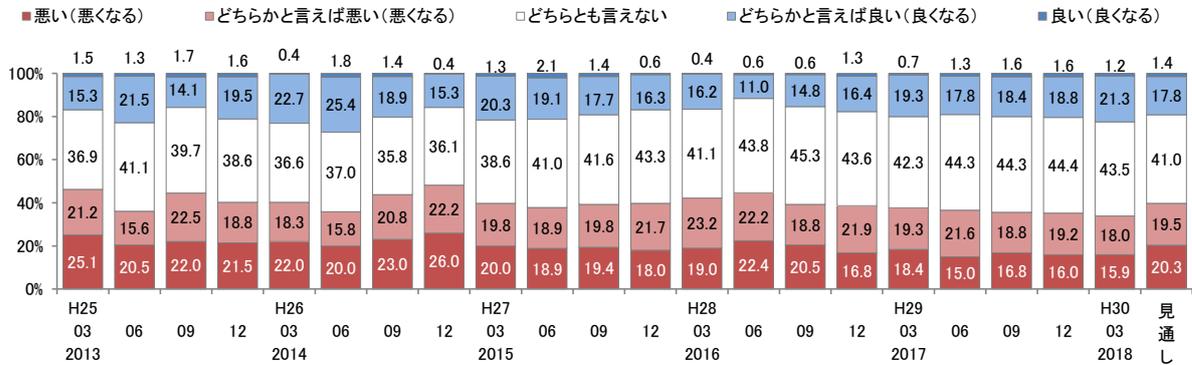
図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



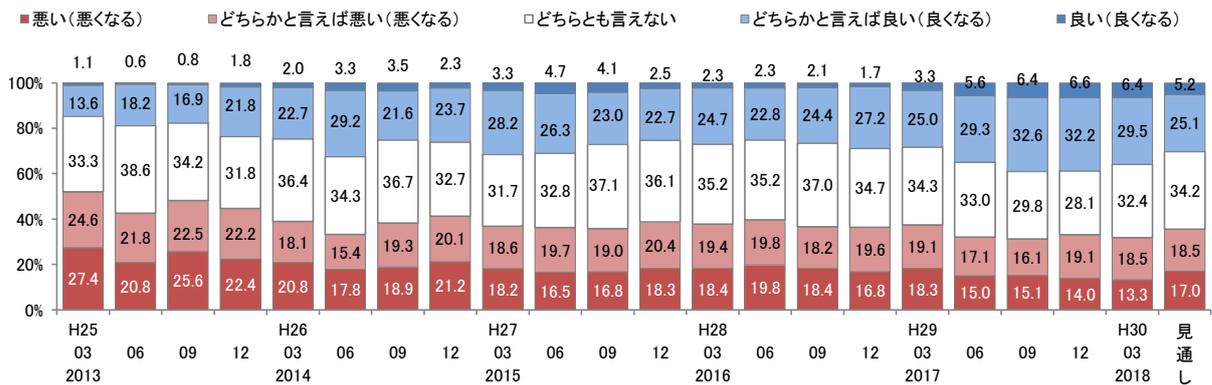
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
28年	9月	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8
	12月	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0
29年	3月	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5
	6月	▲ 26.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 20.1
	9月	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 16.3
	12月	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 18.7
30年	3月	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 20.2
	(前期比)	(▲ 1.1)	(0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 1.5)
	(前年同期比)	(1.5)	(1.6)	(3.6)	(▲ 3.7)
30年	見通し	▲ 29.1	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 19.7
	(前期比)	(▲ 4.2)	(▲ 2.3)	(▲ 2.4)	(0.5)

(2) 景気判断の推移

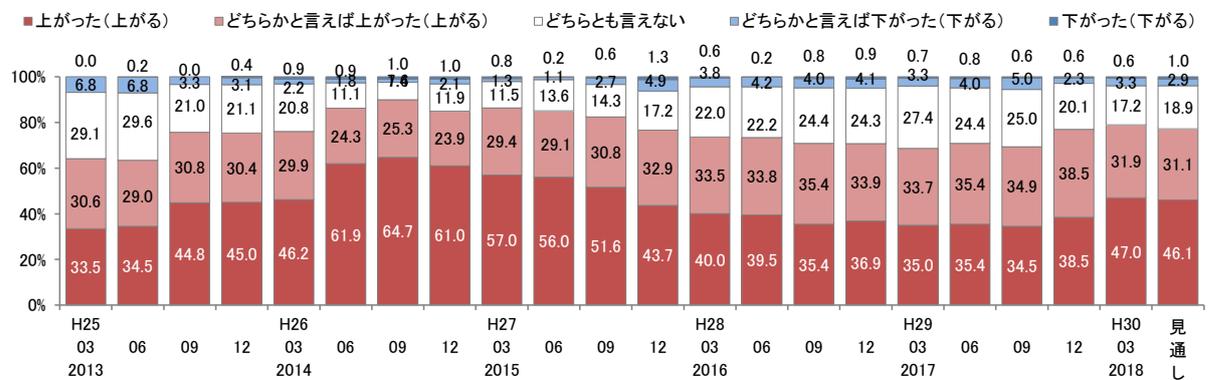
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



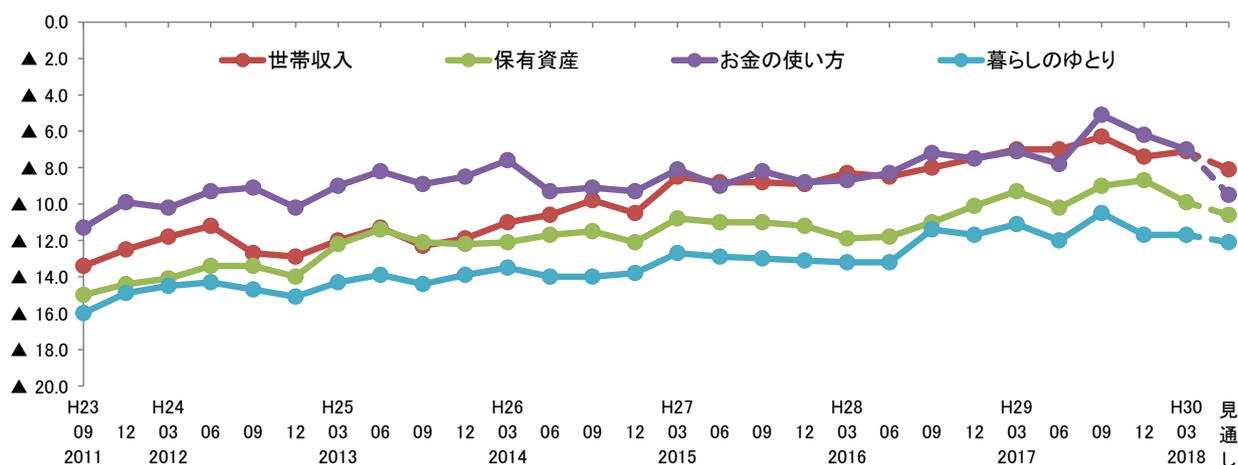
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲35.7（前期比1.7ポイント下落）と悪化となった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲7.1（前期比0.3ポイント上昇）、「保有資産」が▲9.9（前期比1.2ポイント下落）、「お金の使い方」が▲7.0（前期比0.8ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲11.7（前期比±0ポイント）と、「世帯収入」「暮らしのゆとり」はほぼ横ばい、「保有資産」「お金の使い方」は悪化となっている。

今後の見通しについては、▲40.3（今回調査比4.6ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数についてもすべての指数で悪化が見込まれている。

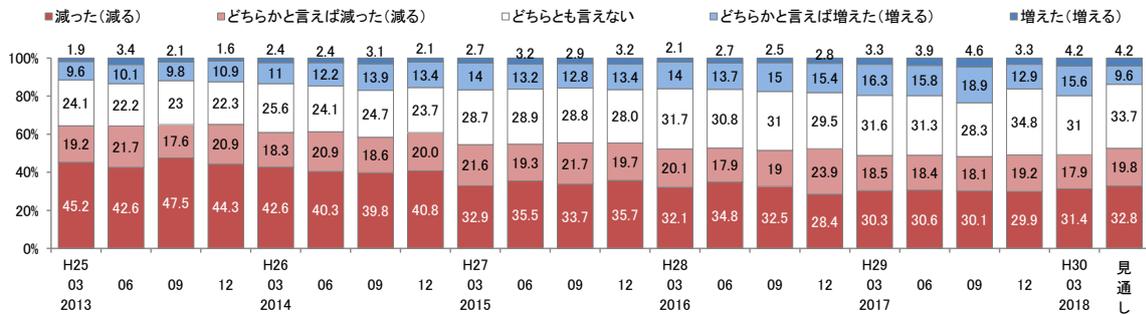
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



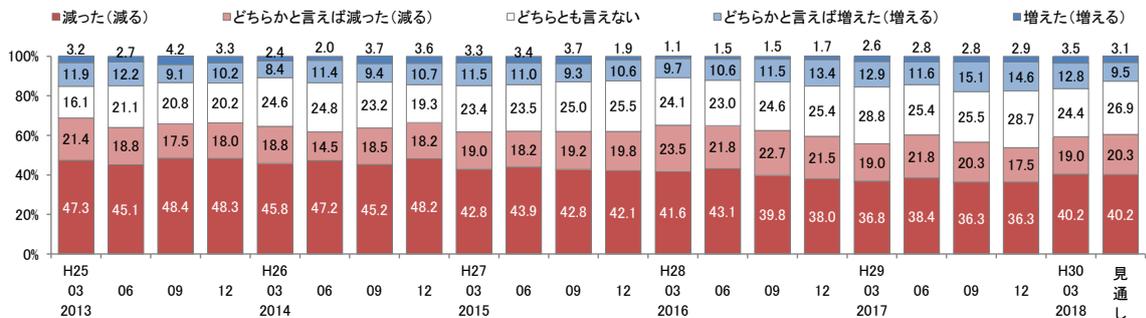
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
28年	9月	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4
	12月	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7
29年	3月	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1
	6月	▲ 37.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 12.0
	9月	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 10.5
	12月	▲ 34.0	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 11.7
30年	3月	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7
	(前期比)	(▲ 1.7)	(0.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.8)	(0.0)
	(前年同期比)	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(0.1)	(▲ 0.6)
30年	見通し	▲ 40.3	▲ 8.1	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 12.1
	(前期比)	(▲ 4.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 0.4)

(2) 暮らし向き判断の推移

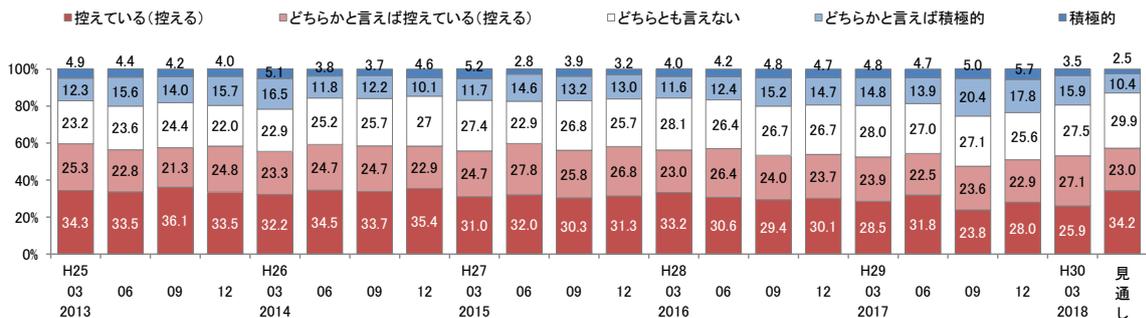
① 世帯(勤労)収入



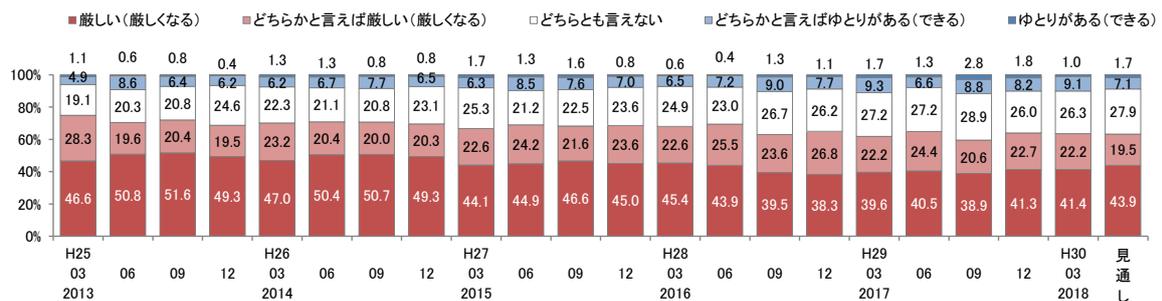
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



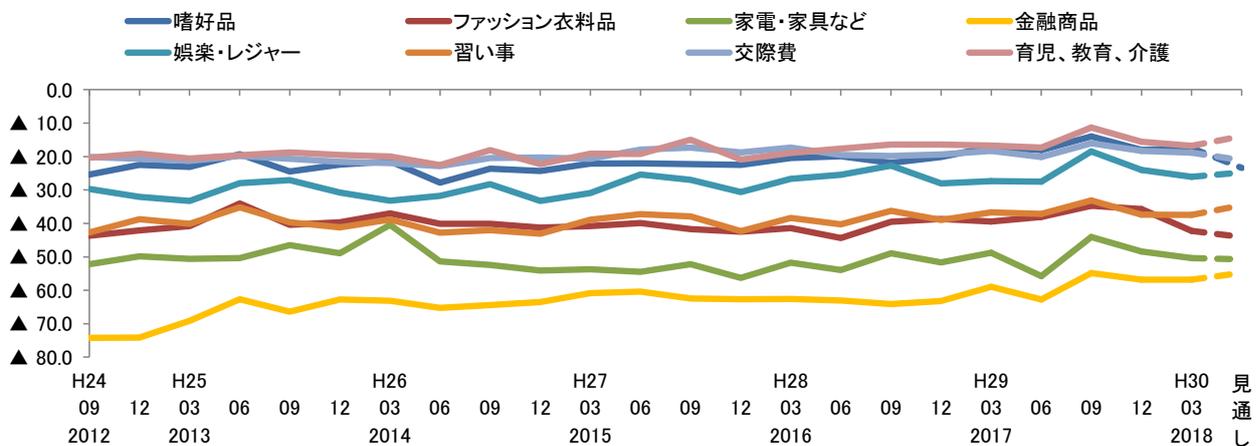
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲33.3（前期比1.5ポイント下落）と悪化となった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、「嗜好品」「金融商品」「習い事」でほぼ横ばいとなった一方、その他の5項目で悪化となった。

今後の見通しは、▲33.4（今回調査比0.1ポイント下落）とほぼ横ばいの見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護		
28年 12月	▲ 34.6	▲ 20.1	▲ 38.7	▲ 51.7	▲ 63.2	▲ 28.1	▲ 39.0	▲ 19.4	▲ 16.4	
29年	3月 ▲ 32.9	▲ 17.1	▲ 39.5	▲ 48.8	▲ 59.0	▲ 27.4	▲ 36.7	▲ 18.4	▲ 16.8	
	6月 ▲ 34.6	▲ 18.1	▲ 38.1	▲ 55.8	▲ 62.8	▲ 27.5	▲ 37.2	▲ 20.1	▲ 17.3	
	9月 ▲ 28.3	▲ 14.0	▲ 34.7	▲ 44.1	▲ 54.9	▲ 18.5	▲ 33.1	▲ 16.0	▲ 11.3	
	12月 ▲ 31.8	▲ 18.0	▲ 35.7	▲ 48.4	▲ 56.9	▲ 24.0	▲ 37.4	▲ 18.3	▲ 15.6	
30年 3月	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 42.3	▲ 50.4	▲ 56.9	▲ 26.1	▲ 37.5	▲ 18.9	▲ 16.8	
(前期比)	(▲ 1.5)	(0.6)	(▲ 6.6)	(▲ 2.0)	(0.0)	(▲ 2.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	
(前年同期比)	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	(▲ 2.8)	(▲ 1.6)	(2.2)	(1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.0)	
30年 見通し	▲ 33.4	▲ 23.4	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 54.8	▲ 24.8	▲ 34.6	▲ 21.2	▲ 13.9	
(前期比)	(▲ 0.1)	(▲ 6.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(2.1)	(1.3)	(3.0)	(▲ 2.3)	(2.9)	

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

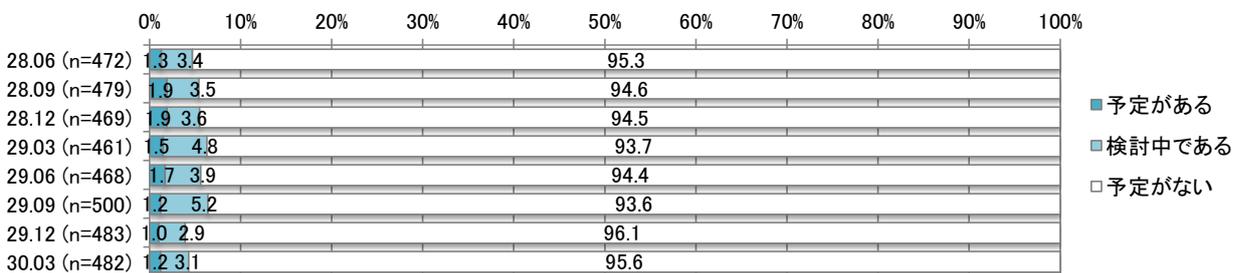
(2) 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が7.5%（前期比1.4ポイント上昇）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が1.2%（前期比0.2ポイント上昇）、「住宅リフォーム」が2.7%（前期比1.0ポイント低下）、「海外旅行」が1.7%（前期比0.3ポイント上昇）と、「自家用車（中古車含む）」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」「海外旅行」が若干上昇した一方、「住宅リフォーム」が若干低下となった。総じて、支出意向に大きな変化はみられない。

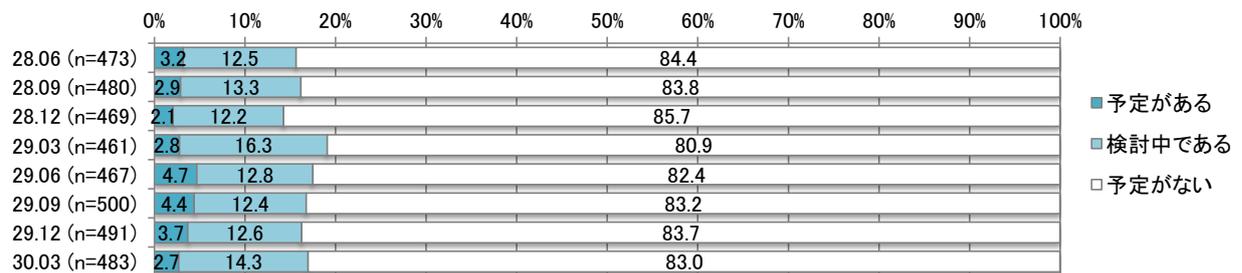
図表 6 自家用車（中古車含む）



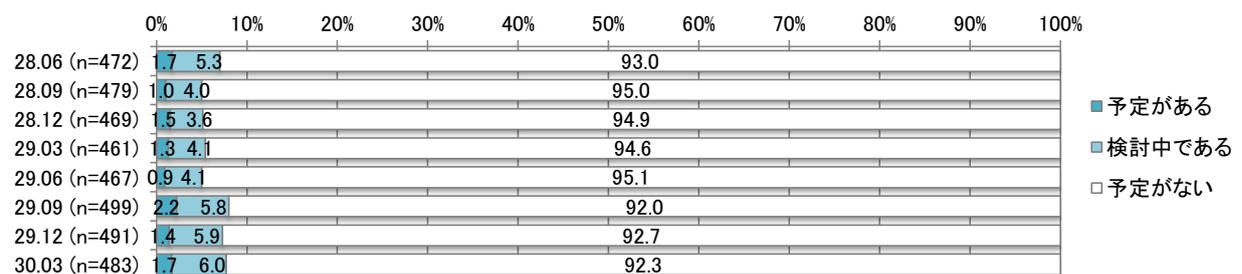
図表 7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

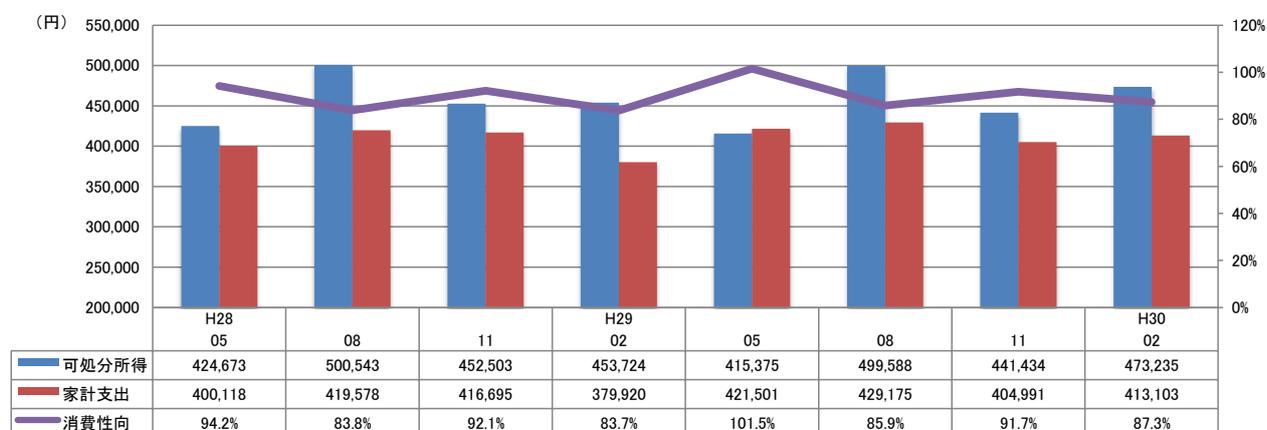


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (484 世帯平均)

調査項目		調査年月				
		29年 2月	29年 11月	30年 2月	(単位: 円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	323,126	322,753	325,252	2,499	2,126
	世帯主の臨時給与《支給額》	795	8,600	4,241	▲ 4,359	3,446
	A. 世帯主の給与《支給額》	323,921	331,353	329,493	▲ 1,860	5,572
	世帯員の定例給与《支給額》	127,551	142,544	135,532	▲ 7,012	7,981
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,565	1,397	967	▲ 430	▲ 1,598
B. 世帯員の給与《支給額》	130,116	143,941	136,499	▲ 7,442	6,383	
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		454,037	475,294	465,992	▲ 9,302	11,955
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	251,836	249,960	254,061	4,101	2,225
	世帯主の臨時給与《手取り額》	704	4,569	4,235	▲ 334	3,531
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	252,540	254,529	258,296	3,767	5,756
	世帯員の定例給与《手取り額》	105,964	115,200	114,528	▲ 672	8,564
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,353	1,148	805	▲ 343	▲ 1,548
D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	108,317	116,348	115,333	▲ 1,015	7,016	
世帯収入合計 《手取り額》 (C+D)		360,857	370,877	373,629	2,752	12,772
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	42,984	9,590	39,174	29,584	▲ 3,810
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,015	1,629	936	▲ 693	▲ 1,079
	3. 各種手当(児童手当など)	15,838	2,883	14,596	11,713	▲ 1,242
	4. 利息、株式配当、投信配当金	2,070	3,049	2,875	▲ 174	805
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,685	4,064	2,227	▲ 1,837	▲ 458
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,057	3,153	2,830	▲ 323	▲ 227
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,052	11,772	11,984	212	10,932
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	2,066	2,066	2,066
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	453	711	664	▲ 47	211
	10. 保険満期返戻金	8,113	48	364	316	▲ 7,749
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,998	1,987	5,413	3,426	3,415
	12. 相続、贈与、退職金	4,165	14,460	2,066	▲ 12,394	▲ 2,099
	13. 祝金、謝礼金、香典など	938	1,291	3,177	1,886	2,239
	14. 身内からの仕送り	2,267	2,189	2,006	▲ 183	▲ 261
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	1,511	8,589	4,768	▲ 3,821	3,257
	16. その他	3,721	5,142	4,460	▲ 682	739
E. その他収入(控除後)	92,867	70,557	99,606	29,049	6,739	
I. 収入計 (C+D+E)		453,724	441,434	473,235	31,801	19,511
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,434	54,819	54,915	96	481
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	12,194	21,799	21,098	▲ 701	8,904
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	36,218	28,733	37,782	9,049	1,564
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,421	11,115	10,733	▲ 382	312
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,043	10,424	8,890	▲ 1,534	▲ 1,153
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,671	14,543	13,108	▲ 1,435	437
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,646	3,723	3,810	87	164
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,243	16,559	16,413	▲ 146	170
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	10,132	21,003	15,206	▲ 5,797	5,074
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,489	21,950	22,733	783	▲ 756
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	19,336	23,150	13,104	▲ 10,046	▲ 6,232
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,959	7,013	7,684	671	725
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	12,764	15,725	14,508	▲ 1,217	1,744
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	10,079	12,504	8,166	▲ 4,338	▲ 1,913
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,531	2,503	3,038	535	507
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	4,256	6,210	13,685	7,475	9,429
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,682	8,379	11,374	2,995	9,692
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	5,615	6,737	7,070	333	1,455
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,002	32,383	34,027	1,644	2,025
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,468	13,217	12,732	▲ 485	264
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	37,145	31,443	38,012	6,569	867
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,054	10,362	10,329	▲ 33	▲ 725
	23. 小遣い、その他	34,538	30,697	34,686	3,989	148
II. 支出計		379,920	404,991	413,103	8,112	33,183
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		83.7%	91.7%	87.3%	▲ 4.4%	3.6%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		16.3%	8.3%	12.7%	4.4%	▲ 3.6%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 473 千円と前年同期比で 20 千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きい項目としては「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」（前年同期比 11 千円増加）となっている。

支出面では、支出計が 413 千円と前年同期比で 33 千円の増加となった。内訳をみると、増加額が大きい項目としては「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 10 千円増加）、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 9 千円増加）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 87.3%となり、前年同期に比べて 3.6 ポイントの上昇となった。

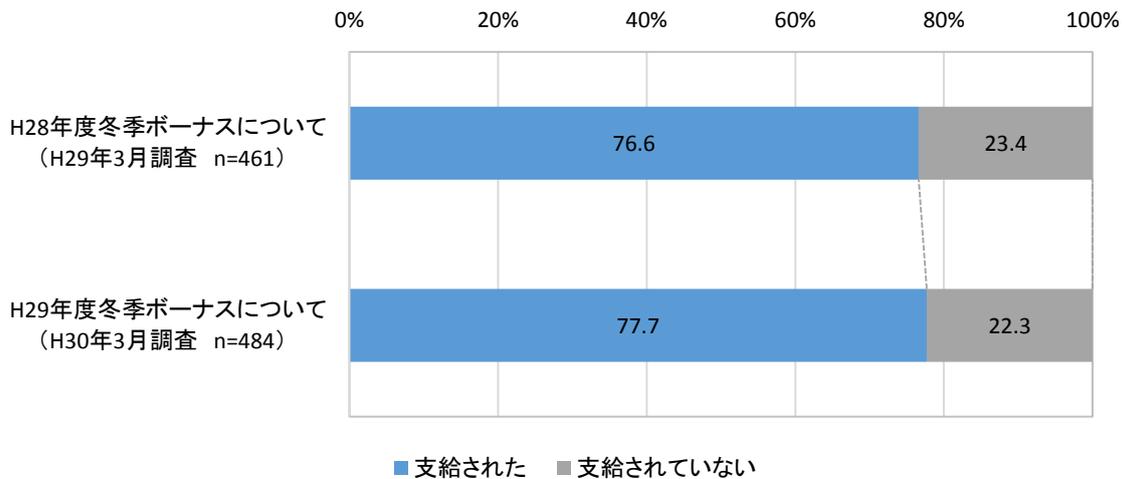
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスについて

(1) 冬季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が77.7%、「支給されていない」が22.3%と、7割以上の世帯で「支給された」と回答しており、前年の調査結果とほぼ同様となった。

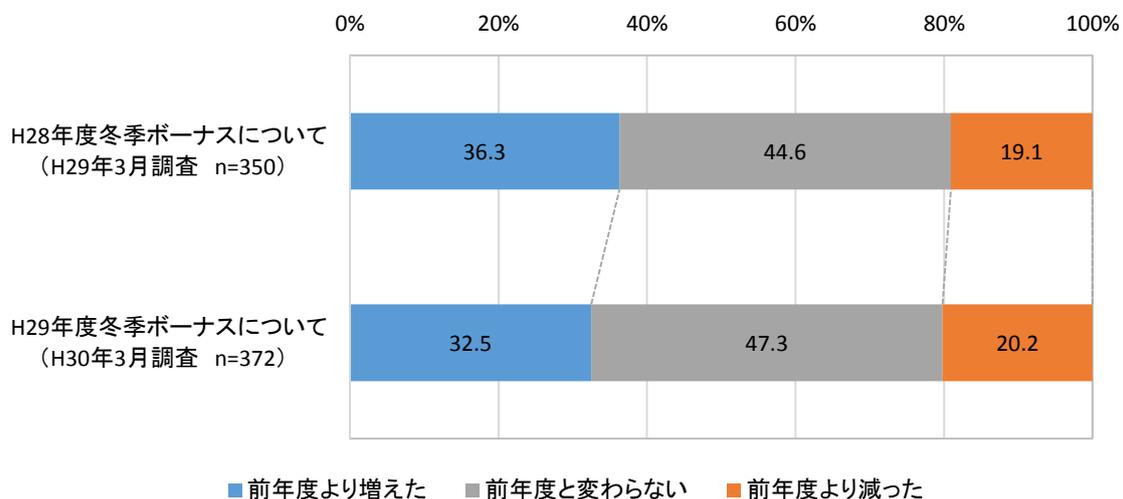
図表 12 冬季ボーナス支給の有無



(2) 支給額の変化について

冬季ボーナスが支給されたと回答した世帯に、前年度冬季と比べた支給額の変化について尋ねたところ、「前年度と変わらない」が47.3%と最も高く、次いで「前年度より増えた」が32.5%、「前年度より減った」が20.2%となっている。支給額の変化については、「前年度より減った」は前年とほぼ同様だったが、「前年度より増えた」は若干低下した。

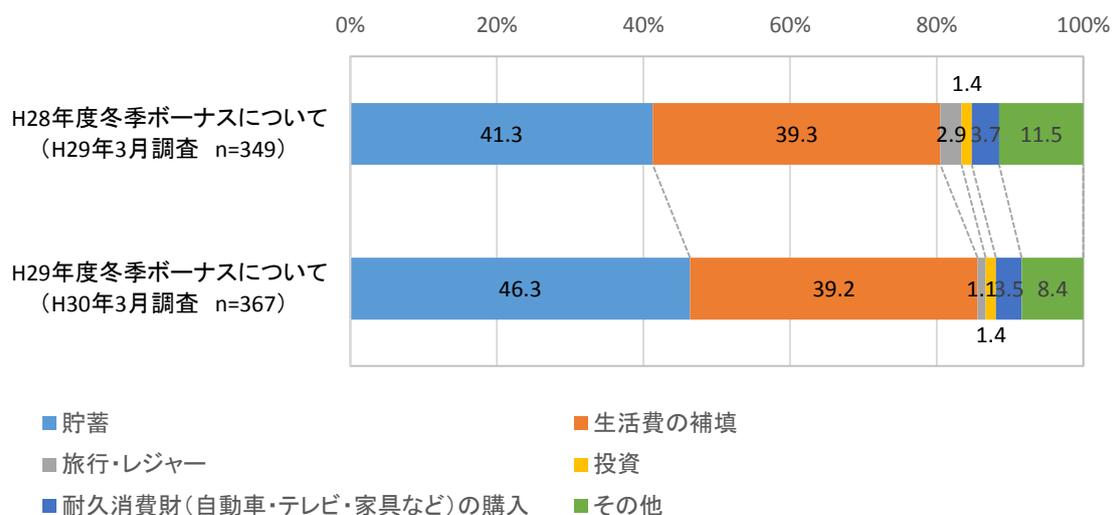
図表 13 前年度冬季ボーナスと比べた支給額の変化



(3) 主な使い道

冬季ボーナスが支給されたと回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が46.3%と最も高く、次いで「生活費の補填」が39.2%となっている。前年の調査結果と比べると、「貯蓄」の割合が若干上昇となり、一方で「旅行・レジャー」および「耐久消費財（自動車・テレビ・家具など）の購入」は若干低下となった。依然として、消費を抑制し、堅実な生活を心がける状況に変わりはなく、慎重な姿勢が続いている。

図表 14 冬季ボーナスの主な使い道

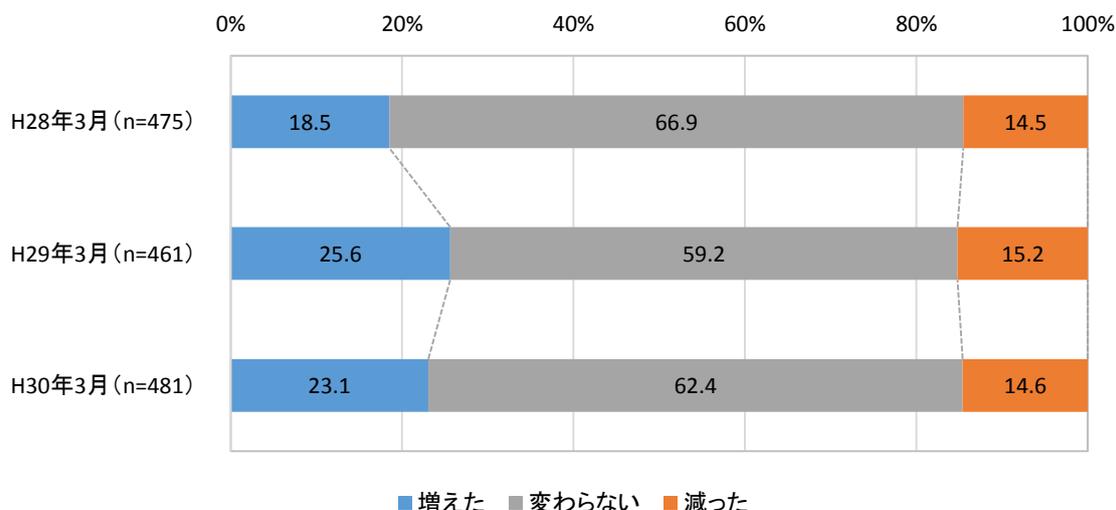


2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、平成29年4月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が62.4%（前年比3.2ポイント上昇）と最も高く、次いで「増えた」が23.1%（前年比2.5ポイント低下）、「減った」が14.6%（前年比0.6ポイント低下）となっている。また、前年と比べると、「増えた」および「減った」とも低下している。

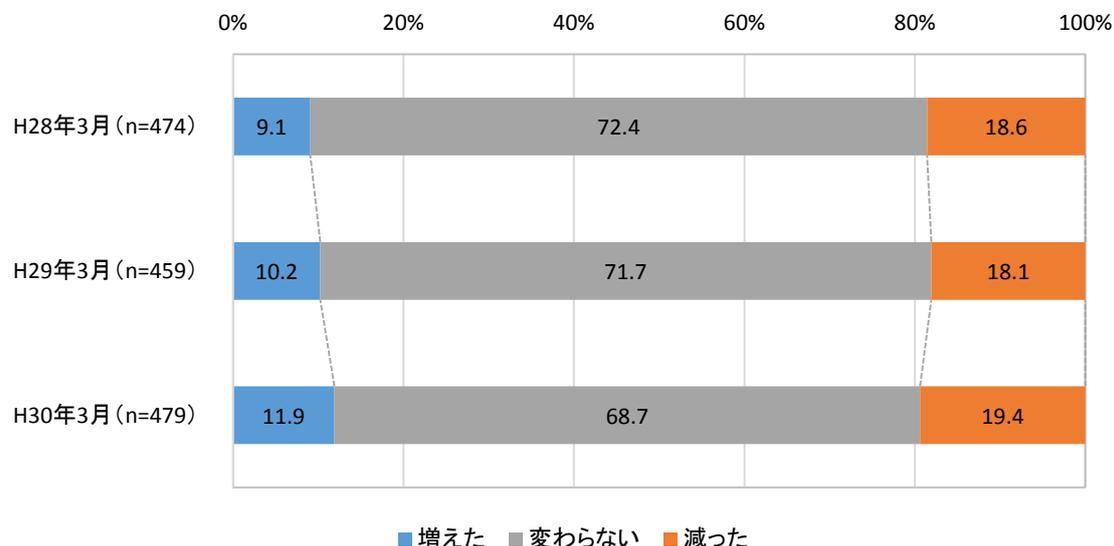
図表 15 定期給与の増減について



(2) 残業代の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、平成29年4月以降、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が68.7%（前年比3.0ポイント低下）と最も高く、次いで「減った」が19.4%（前年比1.3ポイント上昇）、「増えた」が11.9%（前年比1.7ポイント上昇）となっている。前年と比べると、「増えた」および「減った」とも若干上昇している。

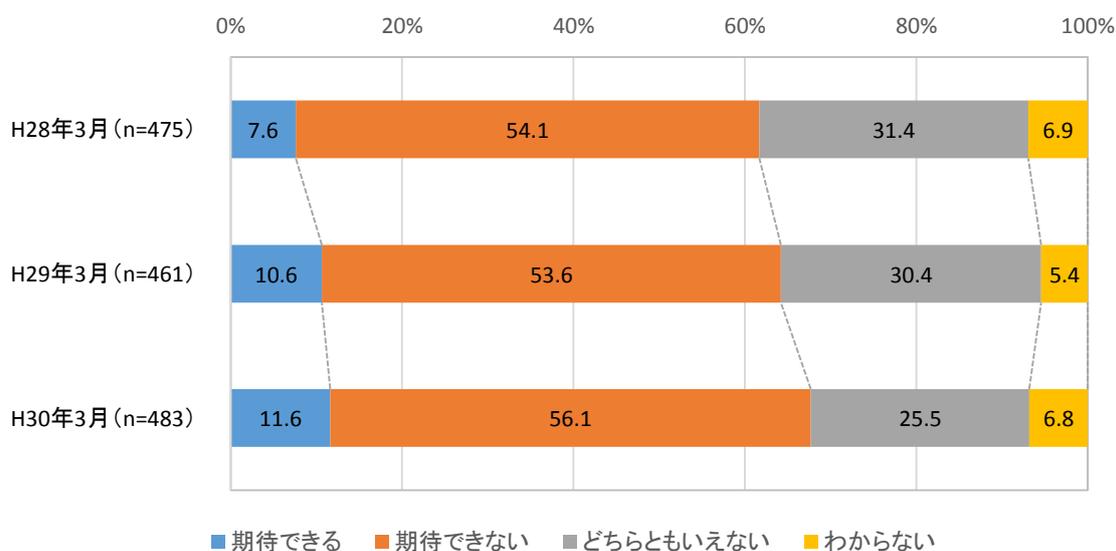
図表 16 残業代の増減について



（3）平成30年度の定期給与増額への期待感について

家計の主たる収入を得ている人について、この先1年間（平成30年4月～平成31年3月）に定期給与（残業代を除く）が増えることが期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」が56.1%（前年比2.5ポイント上昇）と最も高く、次いで「どちらともいえない」が25.5%（前年比4.9ポイント低下）、「期待できる」が11.6%（前年比1.0ポイント上昇）となっている。依然として、「期待できない」という回答が半数以上を占めている。

図表 17 今後1年間における定期給与増額への期待感



VI. 調査の概要

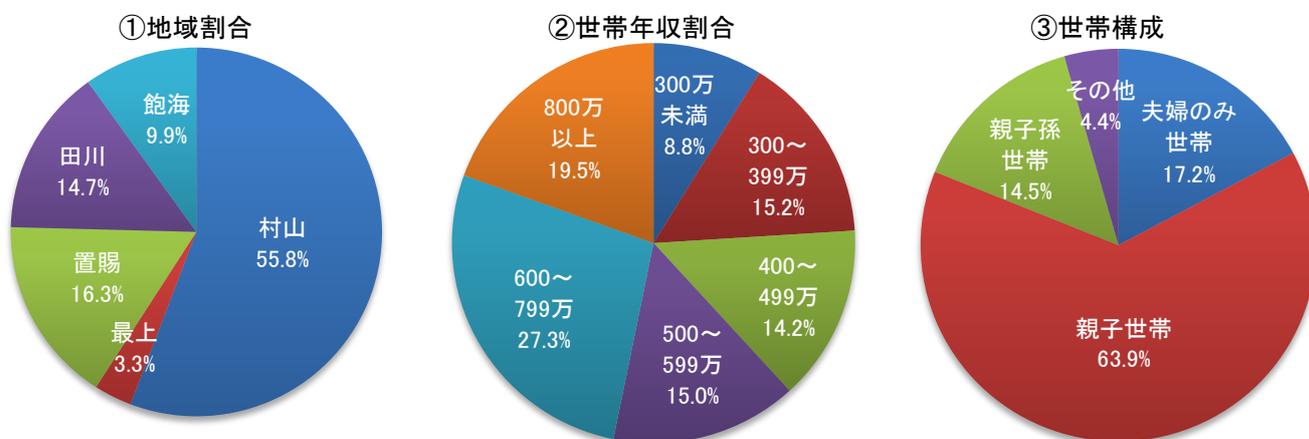
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：531世帯 有効回答数：484世帯 回答率：91.1%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成30年3月1日（木）～14日（水）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
地域政策コンサルティンググループ 熊本 均 / 手塚 綾子
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/